



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

上場会社名 **大林道路株式会社**

コード番号 1896

(URL <http://www.obayashi-road.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員総務部長

決算取締役会開催日 平成17年11月10日

上場取引所 東大

本社所在都道府県 東京都

氏名 山岡 礼三

氏名 堅田 浩

TEL (03)3618-6500

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	32,381	5.3	508	-	531	-
16年9月中間期	30,746	20.8	364	-	375	-
17年3月期	88,146		1,518		1,477	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	408	-	8.75	
16年9月中間期	281	-	6.03	
17年3月期	418		8.95	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 46,698,796株 16年9月中間期 46,732,820株 17年3月期 46,722,593株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	-		-	
16年9月中間期	-		-	
17年3月期	-		3.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	66,069	22,589	34.2	483.80	
16年9月中間期	64,435	22,283	34.6	476.91	
17年3月期	76,285	23,039	30.2	493.31	

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 46,691,211株 16年9月中間期 46,725,579株 17年3月期 46,703,564株

期末自己株式数 17年9月中間期 127,596株 16年9月中間期 93,228株 17年3月期 115,243株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	88,500	1,100	480	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円28銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料の6ページを参照してください。

中間財務諸表等1. 中間貸借対照表

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前中間期 (平成16年9月30日現在)		増減()	前期の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金預金	7,929		5,822		2,107	5,232	
受取手形	3,906		3,972		65	5,632	
完成工事未収入金	14,291		12,078		2,213	26,694	
売掛金	2,189		1,781		407	3,128	
未成工事支出金等	13,925		14,791		866	11,251	
その他	2,046		1,597		448	2,665	
貸倒引当金	65		95		29	116	
流動資産合計	44,224	66.9	39,949	62.0	4,274	54,488	71.4
固定資産							
有形固定資産							
土地	11,156		12,909		1,752	11,135	
その他	5,562		5,436		126	5,625	
有形固定資産合計	16,719	25.3	18,345	28.5	1,626	16,761	22.0
無形固定資産	367	0.6	379	0.6	11	360	0.5
投資その他の資産	5,955		7,354		1,398	5,879	
貸倒引当金	1,197		1,593		395	1,204	
投資その他の資産合計	4,757	7.2	5,760	8.9	1,003	4,675	6.1
固定資産合計	21,845	33.1	24,485	38.0	2,640	21,797	28.6
資産合計	66,069	100	64,435	100	1,633	76,285	100

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前中間期 (平成16年9月30日現在)		増減()	前期の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	8,622		8,698		75	13,338	
工事未払金	10,348		10,061		286	14,911	
買掛金	2,217		2,016		200	3,332	
短期借入金	8,600		6,800		1,800	9,500	
未払法人税等	108		100		7	153	
未成工事受入金	5,691		5,222		468	2,752	
完成工事補償引当金	67		54		13	67	
工事損失引当金	52		-		52	-	
その他	1,726		2,180		453	2,375	
流動負債合計	37,435	56.7	35,134	54.5	2,301	46,432	60.9
固定負債							
長期借入金	1,000		1,900		900	1,000	
再評価に係る繰延税金負債	778		775		3	1,204	
退職給付引当金	4,109		4,059		49	4,293	
役員退職慰労引当金	-		279		279	314	
その他	156		3		153	3	
固定負債合計	6,044	9.1	7,017	10.9	972	6,814	8.9
負債合計	43,480	65.8	42,151	65.4	1,328	53,246	69.8
(資本の部)							
資本金	6,293	9.5	6,293	9.8	-	6,293	8.2
資本剰余金							
資本準備金	6,095		6,095		-	6,095	
資本剰余金合計	6,095	9.2	6,095	9.4	-	6,095	8.0
利益剰余金							
利益準備金	952		952		-	952	
任意積立金	7,519		7,520		1	7,520	
中間(当期)未処分利益	290		142		147	215	
利益剰余金合計	8,762	13.3	8,615	13.4	146	8,688	11.4
土地再評価差額金	1,139	1.7	1,134	1.8	4	1,761	2.3
その他有価証券評価差額金	324	0.5	161	0.2	162	222	0.3
自己株式	26	0.0	17	0.0	8	23	0.0
資本合計	22,589	34.2	22,283	34.6	305	23,039	30.2
負債資本合計	66,069	100	64,435	100	1,633	76,285	100

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		増減()	前期の 要約損益計算書	
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
		%		%			%
売上高							
完成工事高	25,817		25,420		397	75,043	
製品等売上高	6,564		5,326		1,237	13,103	
売上高 計	32,381	100	30,746	100	1,635	88,146	100
売上原価							
完成工事原価	24,242		23,398		844	69,375	
製品等売上原価	6,240		5,177		1,063	12,106	
売上原価 計	30,483	94.1	28,575	92.9	1,907	81,481	92.5
売上総利益							
完成工事総利益	1,575		2,021		446	5,668	
製品等売上総利益	323		148		174	996	
売上総利益 計	1,898	5.9	2,170	7.1	272	6,664	7.5
販売費及び一般管理費	2,406	7.4	2,535	8.3	129	5,146	5.8
営業利益	-	-	-	-	-	1,518	1.7
営業損失()	508	1.5	364	1.2	143	-	-
営業外収益							
受取利息	0		1		1	2	
その他	27		47		20	69	
営業外収益 計	28	0.1	49	0.2	21	72	0.1
営業外費用							
支払利息	44		47		3	89	
その他	7		13		6	24	
営業外費用 計	51	0.2	60	0.2	9	113	0.1
経常利益	-	-	-	-	-	1,477	1.7
経常損失()	531	1.6	375	1.2	155	-	-
特別利益							
過去勤務債務償還益	88		-		88	-	
貸倒引当金戻入益	50		94		43	38	
その他	18		1		16	36	
特別利益 計	157	0.5	96	0.3	61	74	0.1
特別損失	167	0.6	45	0.2	122	608	0.7
税引前当期純利益	-	-	-	-	-	943	1.1
税引前中間純損失()	540	1.7	324	1.1	216	-	-
法人税、住民税及び事業税	40		50		10	100	
法人税等調整額	172		92		79	425	
当期純利益	-	-	-	-	-	418	0.5
中間純損失()	408	1.3	281	0.9	126	-	-
前期繰越利益	76		424		348	424	
土地再評価差額金取崩額	622		-		622	627	
中間(当期)未処分利益	290		142		147	215	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
中間期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金及び
販売用不動産
個別法による原価法
 - (2) 材料貯蔵品
先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっている。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 無形固定資産
営業権については、商法の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、各事業年度に一括費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。
 - (4) 役員退職慰労引当金
従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していたが、平成17年6月24日の第74期株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し在任中の役員に打切り支給することが決議されたため、残高を長期末払金に振替えている。
 - (5) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

- 5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 6.ヘッジ会計の方法
- （1）ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。
- （2）ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。
- （3）ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。
- （4）ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。
- 7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- （1）完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。
- （2）消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。

[会計処理の変更]

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間期から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
	1 6 , 6 7 4 百万円	1 6 , 9 5 5 百万円	1 6 , 6 2 2 百万円

2. 受取手形割引高

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
	6 5 7 百万円	2 4 0 百万円	4 0 8 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。

前事業年度下半期	5 7 , 3 9 9 百万円
<u>当 中 間 期</u>	<u>3 2 , 3 8 1 百万円</u>
	8 9 , 7 8 1 百万円

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	4 8 8 百万円	4 5 5 百万円	1 , 0 2 7 百万円
無形固定資産	1 9 百万円	2 0 百万円	3 8 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

前年中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

【参考資料】

受注・売上・繰越高

1. 平成18年3月期中間期の個別受注実績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（百万円未満切捨て）

	受 注 高	
平成18年3月期中間期	44,725百万円	12.9%
平成17年3月期中間期	39,603百万円	11.3%

（注）パーセント表示は、前年中間期比増減率

2. 平成18年3月期の個別受注予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	受 注 高	
平成18年3月期予想	88,000百万円	6.2%
平成17年3月期実績	82,830百万円	7.2%

（注）パーセント表示は、前期実績比増減率

3. 発注者別受注高

（単位：百万円）

区 分	期 別	当中間期		前年中間期		比較増減（ ）		前 期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
受注高	国内官公庁	7,489	16.7	7,321	18.5	168	2.3	16,074	19.4
	国内民間	30,671	68.6	26,956	68.1	3,715	13.8	53,652	64.8
	工事部門計	38,160	85.3	34,277	86.6	3,883	11.3	69,726	84.2
	製品部門等	6,564	14.7	5,326	13.4	1,237	23.2	13,103	15.8
	合 計	44,725	100	39,603	100	5,121	12.9	82,830	100
売上高	国内官公庁	2,426	7.5	5,253	17.1	2,827	53.8	21,207	24.0
	国内民間	23,391	72.2	20,166	65.6	3,224	16.0	53,835	61.1
	工事部門計	25,817	79.7	25,420	82.7	397	1.6	75,043	85.1
	製品部門等	6,564	20.3	5,326	17.3	1,237	23.2	13,103	14.9
	合 計	32,381	100	30,746	100	1,635	5.3	88,146	100
次期繰越高	国内官公庁	13,837	35.2	15,975	38.9	2,137	13.4	8,774	32.6
	国内民間	25,443	64.8	25,135	61.1	307	1.2	18,163	67.4
	工事部門計	39,280	100	41,110	100	1,830	4.5	26,937	100
	製品部門等	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	39,280	100	41,110	100	1,830	4.5	26,937	100

4. 工種別受注高

（単位：百万円）

区 分	期 別	当中間期		前年中間期		比較増減（ ）		前 期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
受 注 高	アスファルト舗装	26,777	59.9	21,374	54.0	5,403	25.3	44,932	54.2
	セメントコンクリート舗装	856	1.9	1,091	2.8	235	21.6	2,155	2.6
	土木工事	10,267	22.9	11,705	29.5	1,438	12.3	22,429	27.1
	建築工事	258	0.6	105	0.3	153	-	209	0.3
	工事部門計	38,160	85.3	34,277	86.6	3,883	11.3	69,726	84.2
	製品部門等	6,564	14.7	5,326	13.4	1,237	23.2	13,103	15.8
	合 計	44,725	100	39,603	100	5,121	12.9	82,830	100
売 上 高	アスファルト舗装	14,991	46.3	14,147	46.0	844	6.0	47,453	53.8
	セメントコンクリート舗装	252	0.8	2,388	7.8	2,136	89.4	4,327	4.9
	土木工事	10,267	31.7	8,779	28.6	1,488	17.0	23,100	26.2
	建築工事	305	0.9	105	0.3	200	191.2	162	0.2
	工事部門計	25,817	79.7	25,420	82.7	397	1.6	75,043	85.1
	製品部門等	6,564	20.3	5,326	17.3	1,237	23.2	13,103	14.9
	合 計	32,381	100	30,746	100	1,635	5.3	88,146	100
次 期 繰 越 高	アスファルト舗装	27,302	69.5	25,264	61.5	2,037	8.1	15,515	57.6
	セメントコンクリート舗装	1,803	4.6	2,074	5.0	271	13.1	1,198	4.4
	土木工事	10,175	25.9	13,772	33.5	3,597	26.1	10,175	37.8
	建築工事	-	-	-	-	-	-	47	0.2
	工事部門計	39,280	100	41,110	100	1,830	4.5	26,937	100
	製品部門等	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	39,280	100	41,110	100	1,830	4.5	26,937	100